

### 3 普通会計の行政コスト計算書

平成14年度（平成14年4月1日～15年3月31日）の行政コストは1兆3,459億円となっており、前年度と比較して29億円（0.2%）の増となっています。

行政コストを性質別にみると、生活保護などの扶助費や他会計への繰出金といった「移転支出的なコスト」が4割半ばを占めていますが、前年度と比較すると、扶助費の増等により122億円（2.1%）増加しています。次に時の経過による有形固定資産の価値の減少分を表す減価償却費や委託料その他を含む物件費等「物にかかるコスト」が全体の約4分の1を占めていますが、前年度と比較すると、物件費が増加しているものの維持補修費の減等により29億円（0.9%）の増にとどまっています。また、職員に対する人件費等「人にかかるコスト」も全体の約4分の1を占めていますが、前年度と比較すると、人員の見直しや給料の減額などにより89億円（△2.6%）の減となっています。なお、「その他のコスト」についても、公債費（利子）の減等により33億円（△4.3%）の減となっています。

また、行政目的別にみると生活保護等の給付サービスが多い民生費が全体の3分の1強を、次いで減価償却費の大きい土木費が約2割を、さらに教育費、衛生費がそれぞれ約1割を占めています。前年度と比較すると、ほとんどの費目で減となっていますが、総額の大きな民生費の増により、全体としては増加しています。

# 大阪市の行政コスト計算書（普通会計）

## 〔行政コスト〕（性質別）

	総 額			前年度比較	
	平成14年度	構成比	平成13年度	増減額	増減率
<b>人にかかるとコスト</b>	3,284 億円	24.4%	3,373 億円	▲ 89 億円	▲ 2.6%
人件費	2,949	21.9%	3,031	▲ 82	▲ 2.7
退職給与引当金繰入	335	2.5%	342	▲ 7	▲ 2.0
<b>物にかかるとコスト</b>	3,465	25.6%	3,436	29	0.9
物件費	1,438	10.7%	1,387	51	3.6
維持補修費	229	1.7%	290	▲ 61	▲ 20.8
減価償却費	1,798	13.4%	1,759	39	2.2
<b>移転・支出的なコスト</b>	5,980	44.4%	5,858	122	2.1
扶助費	2,963	22.0%	2,754	209	7.6
補助費等	1,717	12.7%	1,776	▲ 59	▲ 3.3
繰出金	951	7.1%	905	46	5.0
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	349	2.6%	423	▲ 74	▲ 17.5
<b>その他のコスト</b>	780	5.4%	763	▲ 33	▲ 4.3
公債費（利子分のみ）	700	5.2%	735	▲ 35	▲ 4.8
不納欠損額	30	0.2%	28	2	7.5
<b>行政コスト</b>	<b>13,459</b>	<b>100.0%</b>	<b>13,430</b>	<b>29</b>	<b>0.2</b>

正味資産 国庫(府)支出金償却額	377
------------------	-----

	374	3	1.0
--	-----	---	-----

行政コスト(再計)	13,082
-----------	--------

	13,056	26	0.2
--	--------	----	-----

## 〔収入項目〕

使用料・手数料等	2,235
国庫(府)支出金	2,292
一般財源	8,544
収入	13,071

	2,135	100	4.7
	2,143	149	7.0
	8,773	▲ 229	▲ 2.6
	13,051	20	0.2

収入 - 行政コスト	▲ 11
------------	------

	▲ 5	▲ 6
--	-----	-----

※平成14年度の収支は、地方財政対策における補てん措置（臨時財政対策債367億円、減税補てん債70億円）を除くと、448億円の欠損になる。（13年度の収支は、同様に臨時財政対策債157億円、減税補てん債72億円を除くと、234億円の欠損になる。）

## 〔行政コスト〕（目的別）

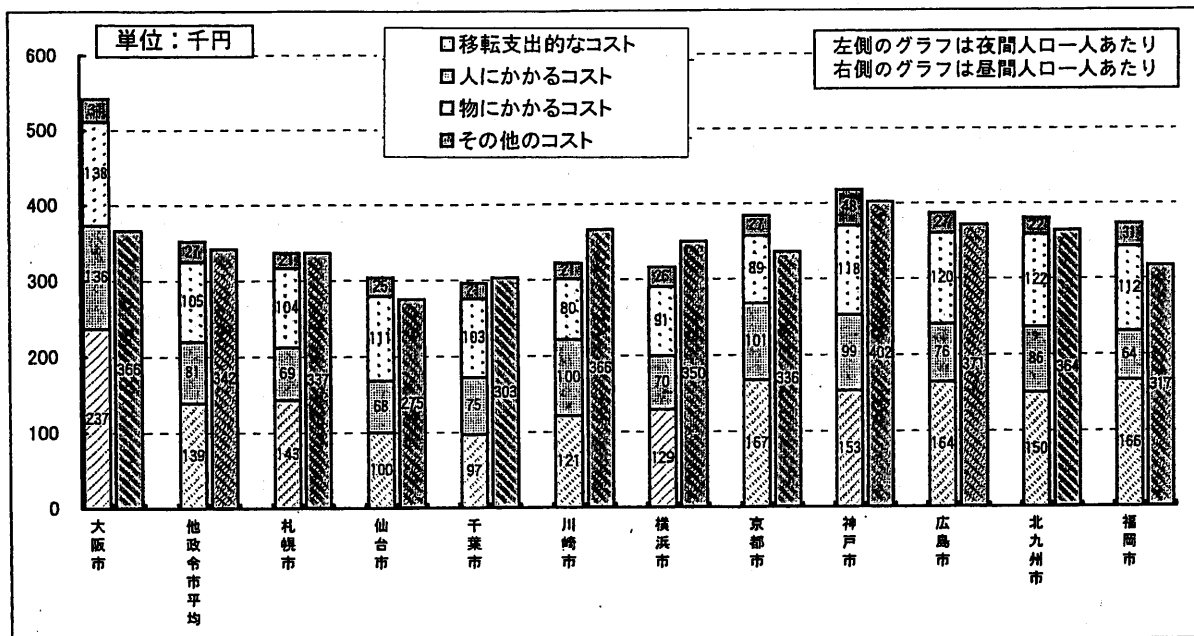
	総 額			前年度比較	
	平成14年度	構成比	平成13年度	増減額	増減率
民生費	4,753 億円	35.3%	4,528 億円	225 億円	5.0%
土木費	2,742	20.4%	2,756	▲ 14	▲ 0.5
教育費	1,578	11.7%	1,649	▲ 71	▲ 4.3
衛生費	1,548	11.5%	1,564	▲ 16	▲ 1.1
その他	2,838	21.1%	2,933	▲ 95	▲ 3.3
<b>行政コスト</b>	<b>13,459</b>	<b>100.0%</b>	<b>13,430</b>	<b>29</b>	<b>0.2</b>

行政コストを他都市と比較してみると、夜間人口一人あたりでは、政令指定都市のなかではもっとも高くなっていますが、その理由として性質別では扶助費などの移転支出的なコストや人にかかるコストが高いことが挙げられます。目的別でみると、民生費や教育費が高くなっていることが挙げられます。

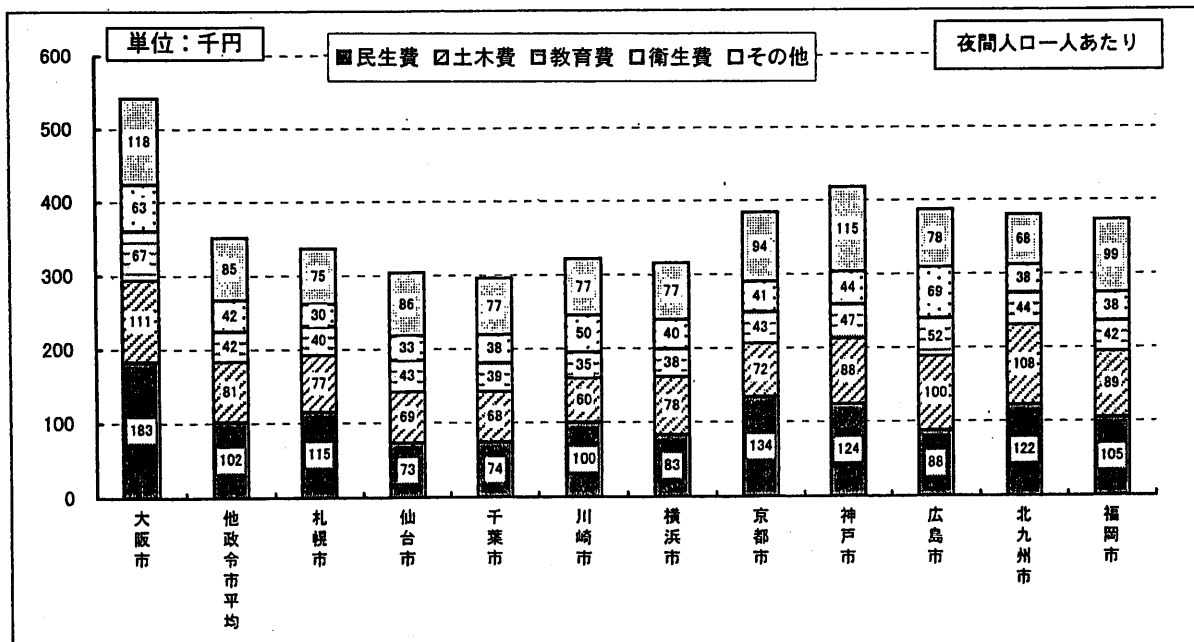
しかしながら、本市では、昼間時の流入人口が大きく、昼間時の経済活動の集積から生ずる行政需要に応え、質・量ともに高度な公共サービスを提供してきており、これを考慮して、昼間人口一人あたり行政コストで比較してみると、概ね他都市と同水準となっています。

市民一人あたりの行政コスト ～他都市との比較～（13年度）

【性質別】



【目的別】



※独自の方式で作成している名古屋市を除いています。その他の都市は総務省方式により作成しています。

次に、収入については、前年度と比較してみると、20億円(0.2%)の増となっています。

この主な内訳としては、「一般財源」について、市税収入が6年連続で減収となっていることから、地方財政対策における臨時財政対策債及び減税補てん債による財源補てん措置を加えても229億円(△2.6%)の減となっています。しかし、生活保護費にかかる国庫負担金など扶助費財源の増等による「国庫(府)支出金」などが大幅に増加した結果、収入全体では前年度よりもわずかに増加しています。

収入総額1兆3,071億円から、国や府からの補助金等により形成した資産の減価償却費を除く本市の純粋な行政コスト1兆3,082億円を差し引くと11億円の欠損を生じており、前年度からは6億円の収支悪化となっています。

この要因として、まず、一般財源の大幅な減が挙げられます。市税収入が6年連続で前年度を下回り、14年度では前年度に比べ305億円(△4.6%)もの減収という厳しい状況にあります。そこで、国・府補助金など財源の確保に努めるとともに、職員人件費の削減や維持補修費の削減など、行政コストについても削減の努力をしていますが、生活保護等の扶助費の大幅な伸びなどもあり、結果として収支が悪化することとなりました。

これらは、平成15年度も引き続いて本市の財政を圧迫する要因であり、ここしばらくは非常に厳しい財政状況になると考えられます。

このような状況のもと、人件費、福祉費などあらゆる分野にわたり、都市経営の観点から徹底したコストの削減を行い、財政構造改革に取り組んでまいります。

